

対象案件	北広島市 DX(デジタルトランスフォーメーション)基本計画(案)について	
意見募集期間	令和5年2月1日(水)から令和5年3月2日(木)まで	
担当部署(問合せ先)	行政管理課 電話 011-372-3311 内 3504	
意見提出件数	意見提出者数 2人	
	意見提出件数 11件	
	条例案に賛成するもの	件
	条例案に反対するもの	件
	条例案の修正を要望するもの	1件
	条例案に付随した要望	5件
	その他(パブリックコメントの対象以外の意見等)	5件

提出のあった意見の概要	市の考え方 (案を修正したときは修正内容)
<p>&lt;1&gt; 個別施策 施策② に関して マイナンバーカードの普及促進 国施策 個人認証基盤の要であるマイナンバーカードは、行政手続のオンライン化などに必要不可欠であり、DX 推進の利益を等しく享受 していただくためにも、普及促進に努めます。</p> <p>●1, 等しく享受とはマイナンバーカードを持っている人に対してということだと思いますが、マイナンバーカードを持ちたくない人には具体的にどのような不利益が生じるのでしょうか。</p>	<p>◇1 につきまして、マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化の実施などにより行政手続の利便性の向上を図ってまいります。施策の説明文中にある「DX 推進の利益を等しく享受」の部分につきましては、上記のような利便性向上の利益を市民の皆様に享受していただけるようにマイナンバーカードの普及</p>

●2, マイナンバーカードを使用しないシステムは残るのでしょうか。また、そのシステムはどのような対応を検討されていますか。

●3, マイナンバーカードを強く押し進める背景が強く感じられるが、持つ持たないの選択を認めるメッセージも希望します。現在、マイナンバーカード取得は任意であり強制ではないはずですが。

●4, マイナンバーカードの情報管理は、一元化されているのでしょうか。また、管理されている企業は日本企業なのでしょうか。個人の大切な情報を管理している企業名が掲載されていないのは、責任が明確ではなく問題なのではないでしょうか。

●5, 以下、国会請願の要旨を抜粋した

促進に努めていく旨の説明文となりますので特定の方に不利益が生じるものではありません。

◇2につきまして、本計画では、オンラインでの行政手続にマイナンバーカードの活用を検討しておりますが、窓口での手続きにつきましては、従来どおり行うこととしております。

◇3につきまして、マイナンバーカードの普及促進については、国の施策として推進されているものであり、本計画は、国の自治体 DX 推進計画を考慮した計画となっています。

マイナンバーカードの取得につきましては強制するものではありませんが、本市につきましても、行政手続の利便性向上のためにマイナンバーカードの普及促進に努めてまいります。

◇4につきまして、マイナンバーカードの情報管理につきましては、一元管理されているものではなく、各行政機関等がそれぞれ保有する「分散管理」と言われる方式を採用しております。

マイナンバーカード情報管理に関する個別の案件につきましては、国の管轄となりますので、国と連携し、安全な運用に努めることとしております。

◇5につきまして、マイナンバー制度に

下線の問題に関しての対応策について教えてください。第 192 回国会 請願の要旨新件番号 1047 件名マイナンバー制度の中止・廃止に関する請願要旨 安倍政権は、社会保障・税番号制度（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・通称マイナンバー制度）を二〇一六年一月から実施した。これは、社会保障、税、災害対策の行政手続で利用するとされているが、今後金融口座や医療情報への活用も検討されており、制度自体やその利用目的などにおいて多くの問題点が指摘されている。一つは、政府による国民の監視・管理が強められ、資産調査による税徴収強化や社会保障給付の削減につながるおそれがあることである。政府は行政の効率化や国民の利便性をうたうが、国民へ更なる負担を強いるための道具となり、個人情報丸裸にされ、プライバシーが侵害される危険が増大する不当な制度と言わざるを得ない。番号制が既に導入されている米国や韓国では、何千万人という単位の個人情報漏えいする事件が発生し、深刻な被害が出ている。さらに、個人情報保護の理由によりマイナンバーを扱う中小業者に対して厳格な管理体制を強要し、漏れた場合の罰則を強化（四年以下の懲役若しくは二百万円以下の罰金など）している。小規模の業者にとってマイナンバーを管理することは大きな負担となり、経営にとっても大打撃とな

関しましては、国の管轄となりますので国と連携し、安全な運用に努めることとしております。

る。イギリスでは、一旦導入を決めた国民IDカード法を人権侵害への危険があることや巨費が浪費されるおそれがあるとして廃止した。国民監視を強め、中小業者の営業を破壊するマイナンバー制度を中止し、廃止することを求める。

については、次の事項について実現を図られたい。

一、マイナンバー制度を中止・廃止にすること。

●6、以下は抜粋したのですが、5、で抜粋した要旨の内容も含めメリットだけではなく、デメリットの提示も必要ではないでしょうか。マイナンバーカードは重要な個人情報であり、多角的に丁寧な情報提供を検討してもらうことが必要不可欠だと考えます。

なおG7について見てみると、アメリカでは社会保障番号(SSN)が民間も含め様々な分野で利用されており、カナダでも社会保障番号が税務など多分野で使われている。ただし、どちらも番号の取得は国民側の任意であり、日本のような強制ではない。

一方、イタリアでは納税者番号が社会保障の分野でも利用されているが、日本のような生涯不変の番号ではない。

日本のマイナンバーもこれら3ヶ国に加えれば共通番号制度を採用しているのはG7では多数派にはなる。しかし、「先進国で導入していないのは日本だけ」が事実反しているのは何ら変わら

◇6につきまして、マイナンバーカードに関する情報提供については、国が中心となり実施しておりますが、本市におきましても国からの情報収集を実施し、マイナンバーカード普及促進のため、マイナンバーに関する情報提供を引き続き行いたいと考えております。

ない。

むしろ日本のような全国民に強制される生涯不変の番号を多分野で活用するような番号制度を採用している国は、G7には「まだない」が事実である。

#### ●7 個別施策 施策③に関して

行政手続のオンライン化 国施策 行政手続の全てがスマートフォン一つでできる社会を目指して、国が進める施策に合わせて、市役所で行う全ての行政手続のオンライン化を目指します。

行政手続オンライン化の際に、窓口での説明や広報活動を丁寧 に実施し、全ての市民の方々が利用できる環境を構築します。

具体的にどのような環境を整えていくのでしょうか。オンライン化を利用できない方に関しての対応の記載もお願いします。また、すべての市民とありますが、金銭的な問題は認知の問題での高齢者なども必ず一定数は存在し続けるはずで、すべての市民という表現は適切でしょうか。表現の変更の検討が必要と思います。

#### ●8 個別施策 施策⑤に関して

テレワークの推進 国施策 感染症対策、災害などへの早期対応や職員のワークライフバランス向上のためテレワークの推進を実施します。また、市全体のテレワーク推進のための施策を検討します。

◇7につきましては、本計画の背景やビジョンに記載させていただきましたとおり、人にやさしいデジタル社会実現のため、デジタルの活用が難しい方なども含めまして、市民の方々全員がデジタルの活用が可能となる環境づくりを目指すこととしております。

その際には、窓口でのサポートや丁寧な広報活動を併せて実施することとしております。

本計画につきましては、本市DX推進の指針となる計画であり、めざすまちな姿を示しております。具体的な内容につきましては引続き検討してまいります。

◇8につきましては、テレワーク用の施設の貸し出しや公共Wi-Fiの整備などを想定しておりますが、具体的な内容につきましては引続き検討してまいります。

テレワーク用の施設の貸し出しや公共 Wi-Fi の整備など市向けのテレワーク環境の構築について検討します。

1, 下線に関して、市民がテレワークをする公共環境とは具体的にどのような施設になるのでしょうか。

●9 個別施策 施策⑦に関して

職員連携・人材体制の強化、業務用チャットやグループウェア掲示板をなど活用し、職員同士が庁内外問わず円滑なコミュニケーションを図ることができる環境を構築します。

会議資料のペーパーレス化や市役所・出先機関の ICT 化を推進し、職員同士が円滑な情報共有をできる環境を構築します。

1, 庁内外問わずということは、全市職員に業務用携帯電話を付与するということでしょうか。その場合、PC の他に全職員への携帯電話は業務上必須のものなのでしょうか。

●10 施策実現のためのロードマップ 主要な取組みのゴールを示し、計画実現の道筋を示します。国から示された実施目標や施策の実現

に要する時間等を考慮し、順序立てて記載しております。に関して

ロードマップの主要な取組みごとに、必要予算も記載したほうが取組みに対する予算が連動してより分かりやすいと

◇9 につきましては、テレワーク推進などの施策と併せて手法などについて、検討することとし、効果的な運用に努めていくこととしております。

◇10 につきまして、本計画は、当市 DX 推進の指針となる計画となりますので、具体的な予算等につきましては、引き続き検討してまいります。

思います。記載していただけるよう検討  
お願いいたします。

<2>

●DX 促進の一環として、公共施設はもとよ  
り民間の施設でも容易に WIFI 接続ができる  
よう WIFI ルータの導入補助金制度を設けて  
はいかがでしょうか。

条件としては、①パスワード無し、②SSID を  
共通にする、などとします。

これらにより、市内の施設では容易に WIFI  
環境が得られ、DX 基本計画の促進に繋が  
ると思います。

ご意見ありがとうございます。民間の施  
設の Wi-Fi の導入については、本計画の  
各施策と関連するものであることから、  
導入補助金制度なども含め、普及に係る  
施策について検討してまいります。